



2022年3月22日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ホ ー プ
代 表 者 名 代表取締役社長兼CEO 時津孝康
(コード番号：6195 東証マザーズ・福証Q-Board)
問 合 せ 先 取 締 役 C F O 大 島 研 介
(TEL. 092-716-1404)

子会社の破産手続開始の申し立て及び債権取立不能に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ホープエナジー（以下「ホープエナジー」）の破産手続開始の申し立てを行うことを決議し、これに伴い同社に対する債権について取立不能となるおそれが生じたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 破産手続開始の申し立てに至った経緯

(1) 仕入価格の高騰

当社のエネルギー事業は、安価な電力の供給により需要家である自治体及び公共施設の経費を削減することを事業目的として、2018年3月に小売電気事業者としての許認可（登録）を受けて事業を開始いたしました。日本卸電力取引所（以下「JEPX」）や個別相対取引等による電力の調達を行い、自治体の入札に参加し落札した契約に基づいて電力の供給を行う事業で、2019年6月期には売上高1,411百万円、2020年6月期には売上高12,277百万円と、飛躍的に成長し、当社の業績に貢献いたしました。ホープエナジーは、このエネルギー事業をさらに成長させ、再生可能エネルギーへの対応など専門的な分野への深耕を目的として2020年10月に完全子会社として設立したものです。

しかしながら、2020年12月中旬から2021年1月下旬にわたりJEPXにおける取引価格が過去類を見ないほど高騰するという事態に直面したことにより、電力の仕入価格も多大な影響を受け、これに起因する2021年1月分の不足インバランス料金（※1）が結果として合計約65億円（税込）発生し、その結果2021年6月期末における当社グループの営業損失は6,895百万円、債務超過額は2,498百万円となりました。

(2) ホープエナジーの事業継続のための対応策と結果

電力調達における仕入価格の変動が、当社グループの業績に及ぼす影響の大きさを考慮し、主に以下の対応策を講じてまいりました。

① エネルギー事業のホープエナジーへの吸収分割

安定的で機動的、かつ柔軟な事業運営を前提とするグループ経営体制の再構築を目的として、エネルギー事業のホープエナジーへの会社分割（吸収分割）を、2021年8月11日の取締役会で決議いたしました（※2）。本会社分割については2021年9月28日の当社株主総会にて承認可決され、2021年12月1日に効力発生いたしました。

② エネルギー事業における応札の停止

2021年第1四半期からエネルギー事業における応札を停止し、リスクボリュームの抑制を図っております（応札数は第1四半期39件、第2四半期0件。第3四半期についても本日現在0件）。

③ 資本業務提携等

ホープエナジーにおけるスポンサー企業との資本提携など、事業存続を前提とした検討を進めてまいりましたが、電力小売事業におけるJEPXの市場価格変動リスクの大きさや昨今の燃料価格や電力取引価格の高まりを含む不透明な市況環境等が影響し、実現には至っておりません。

④ 資金調達

当社グループ全体の債務超過を解消すべく、第11回新株予約権の発行等の資金調達を行いました。これにより、2021年1月に発生した不足インバランス料金約65億円（税込）につきましては、2021年12月に支払いを完了いたしました。現存する当該第11回新株予約権について、現在当社

株価が下限行使価格を下回って推移している状況であるものの、今後株価の回復が実現した際には行使が可能になるよう、現時点で当社に取得・消却の意向はありません。

(3) 直近の状況

上記の対応策を講じ、2022年6月期第1四半期末時点では債務超過額（連結）は1,701百万円と改善しておりましたが、2021年10月以降にJEPXの価格が再び例年に類を見ないほどに高騰し、2021年8月時点当初の予想を上回る仕入価格の高騰が続いた結果、2022年6月期第2四半期（累計）連結業績は、営業損失6,982百万円となり、同第2四半期末時点の債務超過額（連結）は8,047百万円となりました。

また、2022年2月14日付「2022年6月期第2四半期報告書に係る四半期レビュー報告書の結論の不表明に関するお知らせ」のとおり、2022年6月期第2四半期の四半期連結財務諸表について、当社は有限責任監査法人トーマツより、結論を表明しない旨の四半期レビュー報告書を受領しております。当該結論の不表明の根拠として、2022年1月末返済予定としていた銀行借入の返済の一部（2億円）に遅滞が生じていること、及びホープエナジーのエネルギー事業に係る債務のうち、総額約58億円について、2022年3月中旬以降、期日どおりの全額返済ができない可能性が指摘されておりました。

これらのうち、銀行借入の返済の一部については引き続き延滞状態にあります。現在、早期にこの状況の解消を行うべく、今後の返済計画について、当該銀行を含む取引金融機関全体と協議し、合意することを目的に、主要金融機関との協議・相談を進めております。当該状況に変化が生じ次第、適時お知らせいたします。

また、ホープエナジーのエネルギー事業における債務（約58億円）については、上記の対応策を含む資金確保に努めたものの、現時点において期日どおりの返済が出来ておらず、このほか第3四半期に発生し、3月中旬以降に支払期日が到来した債務についても、履行できていない状況です。なお、当社は、これらの債務について保証等の債務負担行為を行っていません。

上記のとおり、事業継続のため各方面へ様々な施策を行いましたが、2022年3月中旬にホープエナジーが支払うべき託送料金が未払いとなったため、当該債務不履行に基づき、取引のあるすべての一般送配電事業者との託送供給契約が、3月22日までをもって解除となりました（※4）。

したがって、エネルギー事業を営むホープエナジーについては、裁判所による破産手続が最も適切と判断し、破産手続開始の申し立てを行うことになりました。

2. 株式会社ホープエナジーの負債総額

300億円（概算額）

3. 株式会社ホープエナジーの概要

(1) 名	称	株式会社ホープエナジー
(2) 所	在	福岡県福岡市中央区薬院一丁目14番5号
(3) 代	表	代表取締役社長 時津 孝康
(4) 主	な	電気、ガス等のエネルギーの売買に関する業務 上記に関するAI技術の研究等
(5) 資	本	10百万円
(6) 設	立	2020年10月22日
(7) 大	株	株式会社ホープ
	主	100%
(8) 上	場	
	会	
	社	
	と	
	当	
	該	
	会	
	社	
	と	
	の	
	間	
	の	
	関	
	係	
		資本関係
		当社は、ホープエナジーの議決権の100%を保有しております。
		人的関係
		ホープエナジーの代表取締役は当社の代表取締役であります。また、事業に主に従事する従業員については、当社からの出向であります。
		取引関係
		当社は、ホープエナジーに対して経営管理業務等の提供を行っております。また、当社は2月中旬に子会社の

		取引先に対する支払いに充当する目的で資金の貸付を行いました。当該貸付金は回収済みであり、現在残存していません。
	関連当事者への該当状況	ホープエナジーは、当社の連結子会社であります。
(9) 当該会社の2021年6月期の経営成績及び財政状態		
決算期	2021年6月期	
純資産(千円)	△1,553	
総資産(千円)	3,256	
1株当たり純資産(円)	△7,765.96	
売上高(千円)	0	
営業損失(△)(千円)	△11,484	
経常損失(△)(千円)	△11,484	
当期純損失(△)(千円)	△11,553	
1株当たり当期純損失(△)(円)	△57,765.96	
1株当たり配当金(円)	-	

(注1) ホープエナジーは2020年10月22日設立のため、2021年6月期の経営成績及び財政状態のみを記載しております。

(注2) ホープエナジーが営むエネルギー事業(連結上の報告セグメント)は、2021年12月1日付で会社分割により当社からホープエナジーに包括承継したものであり、セグメント業績の推移は、以下のとおりです。

2018年6月期 売上高6百万円、セグメント利益△8百万円

2019年6月期 売上高1,411百万円、セグメント利益94百万円

2020年6月期 売上高12,277百万円、セグメント利益1,068百万円

2021年6月期 売上高32,663百万円、セグメント利益△6,924百万円

2022年6月期第2四半期(累計) 売上高23,785百万円、セグメント利益△6,843百万円

(注3) 2022年6月期第2四半期末(2021年12月31日)におけるホープエナジー(単体)の純資産は△7,384百万円、総資産は12,865百万円です(当該金額は監査法人のレビュー対象外です。)

4. 当該子会社の株式の評価額

当社は、すでに2021年12月1日の会社分割において、ホープエナジー株式会社について会社分割に伴う個別貸借対照表における資産計上額の変更(評価替え)を行っており、当社における同社株式の評価額(2022年6月期第2四半期における当社個別貸借対照表(2021年12月31日現在)における資産計上額)は0円です。

5. 今後の見通し

当社は、2022年2月末日現在ホープエナジーに対する出向負担金及び子会社管理料に係る債権6百万円(概算)を有しております。当該債権については、全額未引き当てであり、当第3四半期において債権取立不能となり、特別損失を計上する可能性があります。

臨時株主総会(※3)において「定款一部変更の件」が承認可決された場合に、当期は2022年3月までの9か月の変則決算となりますが、当期の連結業績予想については、本件の影響を考慮した上で公表する予定です。なお、現在公表している通期連結業績予想は、2021年11月15日付「2022年6月期の連結業績予想の修正に関するお知らせ」における予想値(売上高34,850百万円、各段階利益は非公表)であり、2022年6月期を前提としたものです。

(ご参考)

(1) 申立日 2022年3月下旬～4月初旬(予定)

(2) 管轄裁判所 未定

(※1) 不足インバランス料金とは、新電力が30分同時同量を達成できず、電気量の不足が発生した

場合に、電力会社が補給する不足分の電気料金のこと。

(※2) 2021年8月11日「会社分割（吸収分割）に関するお知らせ」

(※3) 2022年1月31日付で公表した「決算期（事業年度の末日）の変更及び定款一部変更並びに臨時株主総会招集のための基準日設定に関するお知らせ」をご参照ください。

(※4) 2022年3月22日付で公表した「電力小売事業を行う当社子会社、株式会社ホープエナジーにおける託送供給契約解除について」をご参照ください。

以上